

検討委員会

提言

実施状況の確認

報告 ↑ ↓ 確認

推進協議会

アクションプログラム検討

アクションプログラム(案)

7・22水害時の課題

避難計画の不備

- ①洪水ハザードマップの作成・利用が不十分
- ②自主防災組織の災害時活動が不十分
- ③災害時要援護者の避難対策が不十分
- ④指定避難所利用率の低さ
- ⑤避難時自動車利用率の高さ
- ⑥避難所・避難経路の浸水
- ⑦避難時の住民対応範囲が曖昧
- ⑧地域孤立化

水害の危険性に関する認識不足

- ①水害危険性の認識不足
- ②未非難(避難の遅れ)
- ③浸水常襲地区での宅地開発

洪水時の情報提供・伝達の不足

- ①収集した情報の有効利用が困難
- ②現地の浸水・被災情報の不足
- ③住民への情報伝達が不十分

避難勧告・指示発令の遅れ

- ①発令の遅延
- ②発令判断に資する情報不足

水防・救助体制の不備

- ①水防・救助用資材不足
- ②水防・救助活動における二次災害の危険性
- ③水害時を想定した水防、救助の訓練不足

基本理念

- 7・22水害を教訓として、適切な防災情報の送受信と共有、安全な避難行動の実現
- 地域コミュニティとその防災力の向上
- 水害にあいにく暮らし方、土地利用規制への理解
- 安心して暮らせる地域づくりのための基盤整備

基本方針と具体的施策

避難計画の充実

- ①洪水ハザードマップの作成支援
- ②避難計画・施設の再検討
- ③災害時要援護者の避難対策の立案
- ④水害時住民行動マニュアルの作成
- ⑤地域孤立化防止対策の検討

水害の危険性に関する認識向上

- ①水害危険性の認識向上・防災用語等の習得
- ②浸水地区の土地利用規制等の検討
- ③浸水に強い建築構造導入の検討
- ④河川沿川における従前の遊水機能の確保に関する対策の検討

洪水時の情報提供・伝達機能の向上

- ①わかりやすく精度の高い情報提供
- ②地域コミュニティの活用
- ③水防情報の一元化

避難勧告・指示発令の迅速化

- ①避難勧告・指示発令基準の再検討
- ②収集情報の発令判断への活用

水防・救助体制の強化

- ①水防資機材の備蓄・効率的活用
- ②重要水防箇所の情報提供
- ③ボランティアの受け入れ体制、業界団体との協力体制の確立
- ④消防団等との連携による各家庭での浸水軽減活動

水害に強い地域づくりの効率的推進

- ①自助・共助・公助等の役割分担の検討
- ②アクションプログラムの作成・実行

具体的施策	アクションプログラム	水害前	水害中	水害後
		●(仕組み作り)	◎(実施)	
洪水ハザードマップの作成支援	-H19年度内に関係市町の洪水ハザードマップ整備を完了	●		
	-未整備地域に対し、浸水想定区域図を周知	●		
	-実績浸水域と洪水ハザードマップを比較し、洪水ハザードマップの有効性確認	●		
	-河川改修状況に応じた洪水ハザードマップの定期的更新	●		
避難計画・施設の再検討	-自分が住む地区・自宅を中心に表示した洪水ハザードマップの作成	●		
	-小学生作成の洪水ハザードマップコンクールの開催	●		
	-洪水ハザードマップのための学習会の開催、小学校での授業の実施	●		
	-浸水する避難所・避難場所の見直し、あるいは、耐水化	●		
災害時要援護者の避難対策の立案	-避難所・避難経路へ誘導する案内表示板等の設置	●		
	-車による移動を考慮した避難計画の検討	●	◎	
	-災害時要援護者等の避難支援計画の立案	●	◎	◎
水害時住民行動マニュアルの作成	-地域住民自らの手による水害時住民行動マニュアルの作成	●	◎	◎
	-水害により孤立化が想定される地域の整理・明確化	●		
地域孤立化防止対策の検討	-孤立化地域の水防資機材の備蓄	●		
	-孤立化を防ぐための避難経路の連続性確保、伝達手段確保	●	◎	◎

具体的施策	アクションプログラム	水害前	水害中	水害後
		●(仕組み作り)	◎(実施)	
水害危険性の認識向上・防災用語等の習得	-出前講座制度等の活用、教材等の開発・提供	●		
	-福祉、自治会、公民会等で地域防災講座の開催・地域防災訓練の実施等	●		
浸水地区の土地利用規制等の検討	-治水対策方針を反映した土地利用への誘導	●		
浸水に強い建築構造導入の検討	-浸水に強い建築構造導入の検討	●		
	-遊水機能の確保が望ましい区域の確保	●		
河川沿川における従前の遊水機能の確保に関する対策の検討	-土地の利用目的・浸水危険性の明示	●		

具体的施策	アクションプログラム	水害前	水害中	水害後
		●(仕組み作り)	◎(実施)	
わかりやすく精度の高い情報提供	-河川水位を危険度レベル表示	●		
	-危険度レベル等の情報の自動配信	●	◎	
	-概往最大洪水復讐水位、水位の危険度レベルの明確化	●		
地域コミュニティの活用	-わかりやすい情報提供のためのマスコミとの連絡協議会の継続	●		
	-地域コミュニティ単位の避難行動の支援(地域コミュニティ単位での水防訓練や防災教育、そして、地域活動)	●	◎	◎
水防情報の一元化	-重要な水防情報の見やすい一元化	●		
	-情報にアクセスできるシステム	●	◎	

具体的施策	アクションプログラム	水害前	水害中	水害後
		●(仕組み作り)	◎(実施)	
避難勧告・指示発令基準の再検討	-流域としての避難勧告・指示発令基準の一貫性確保	●	◎	
	-浸水モニター制度の導入	●	◎	
収集情報の発令判断への活用	-緊急時の河川管理者等から市町長へ助言する仕組みの強化	●	◎	

具体的施策	アクションプログラム	水害前	水害中	水害後
		●(仕組み作り)	◎(実施)	
水防資機材の備蓄・効率的活用	-水防資機材の十分な備蓄	●		
	-水防資機材の広域的利用体制の確立	●	◎	
重要水防箇所の情報提供	-重要水防箇所の情報提供	●		
	-重要水防箇所を通じた水防工法の指導・学習	●	◎	
ボランティアの受け入れ体制、業界団体との協力体制の確立	-ボランティアの受け入れ体制の確立、受け入れ準備マニュアルの作成	●	◎	◎
	-業界団体との災害協定書等の締結	●	◎	◎
消防団等との連携による各家庭での浸水軽減活動	-消防団を中心とした各家庭での浸水被害軽減活動のための学習・連携	●	◎	

水害に強い地域づくりに向けて